

第13期 事業報告書

(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)

一般財団法人北海道農業企業化研究所

第 13 期事業報告書

(平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

I. 第 13 期事業報告

【継続 1 : 事業概要】

事業名 農業に関する情報提供、表彰事業

1. 農業に関する情報提供

北海道農業の安定的発展に寄与するため、農業法人や生産者等を対象に、農業に係る政策、制度、金融、地域連携及び環境対応等の情報について、財団が持つ産学官ネットワークの機能を活用しながら調査収集し、広報誌やホームページなどにより情報提供を行った。

- (1) グローバルギャップ (GGAP=農業生産工程管理) 及び特別栽培農産物の認証関連基盤整備
平成 23 年から取り組みを始めた、農産物 (食品) の安全、労働安全、環境保全を柱とする国際規格である GGAP の認証取得を推進するとともに農業生産工程管理法を浸透、継続させるため、各生産者に内部検査を行った。

また、農産物に対する信頼性をさらに高めるため、特別栽培農産物の第三者機関による認証審査を行った。

① GGAP 認証維持

ア) 内部検査の実施 (認証取得に向けた活動の進捗管理と指導のため財団が実施)

実施時期：平成 26 年 7 月～9 月、平成 27 年 6 月

対象者：生産者 110 名、HAL 流通研究センター (選果場)、選果・加工委託業者 4 社 (KIFA：川越市、富永商事：神戸市、エコアグリ沖縄：糸満市、ベジフル仙台：仙台市)

イ) 更新審査の実施 (第三者機関による認証審査)

・更新審査：平成 26 年 10 月 21 日～24 日、11 月 14 日、11 月 22 日

生産者 7 名 (抽出審査)、GAP 事務局、HAL 流通研究センター (選果場)

選果・加工委託業者 2 社 (エコアグリ沖縄：糸満市、ベジフル仙台：仙台市)

・認証機関：テュフズードジャパン(株)

・更新認定：平成 27 年 1 月 12 日

生産者 45 名、HAL 流通研究センター (選果場)、選果・加工委託業者 2 社 (KIFA：川越市、富永商事：神戸市)

ウ) 説明会及び講習会の実施

・有機質肥料の特徴・効果と土壌診断による土づくりについて

平成 27 年 1 月実施 参加者数：71 名 (HAL 流通事業全道研修会で実施)

② 特別栽培農産物の第三者認証取得

ア) サンプル審査 (北海道有機農業研究協議会) 平成 26 年 7 月 生産者 10 名

イ) 認定証発行 平成 26 年 11 月 14 日 生産者 71 名

(2) 機関紙「HALだより」年4回発行(季刊) 1回1,500部 年間6,000部発行

生産者の取り組みや営農活動に係る情報等を広く提供するために発行し、下記機関に配布。

ア) 官公庁(北海道農政事務所、北海道、総合振興局、振興局、市町村等) 22機関 683部

イ) 研究機関(北海道立総合研究機構等) 9機関 40部

ウ) 関連機関(北海道農業会議等) 8団体 37部

エ) 教育機関(北海道大学、酪農学園大学) 2機関 6部

オ) 生産者(HAL認証農産物生産者、北海道農業法人協会会員等) 約500件 500部

カ) 流通小売事業者 約25件 25部

(3) 財団ホームページによる情報提供

調査、収集した情報を生産者に周知し、活用を促すため、財団ホームページを運営し、各種情報の掲載を実施した。

ア) 機関誌「HALだより」

イ) 財団の事業、財務情報等

(4) 農業関係書籍の公開・貸し出し(志賀文庫の開設)

平成26年8月8日に逝去された、故志賀義彦氏のご遺族から農業関係書籍の寄贈を受けた。

北海道農業の発展に多くの功績を残された故人の遺志を広く伝えるため、開架・貸出しを行うこととし、これまでに麻田信二氏等から財団に寄贈のあった書籍に財団蔵書も加え「志賀文庫」とし、ギャラリー農窓内に開設した。(平成27年5月末現在の蔵書数:441冊、うち志賀氏寄贈分238冊)

2. 「第10回 HAL 農業賞」表彰

農業における優れたビジネスモデルの周知、普及のため、地域農業の発展を目指して独創的な農業経営に挑戦し、生産技術の向上や加工、流通開発などに取り組む農業法人や生産者を表彰した。受賞者の選考には財団の理事及び外部有識者による選考委員会が、ノミネート15件から受賞者4団体を決定した。

(1) 選考委員会

① 第1回選考委員会

開催日:平成26年10月30日

開催地:財団本部会議室(恵庭市)

② 第2回選考委員会

開催日:平成26年12月9日

開催地:札幌全日空ホテル(札幌市)

③ 選考委員

委員長:一般財団法人北海道農業企業化研究所 理事長 磯田憲一

委員:日本政策金融公庫 北海道地区営業統轄兼札幌支店長 杉山千洋

北海道農業法人協会 会長 堀江英一

有限会社原田産業	会長	原田和夫
一般財団法人北海道農業企業化研究所	専務理事	中村 眞
一般財団法人北海道農業企業化研究所	評議員	小滝 聡

(2) 表彰式

開催日：平成 27 年 1 月 30 日

開催地：札幌全日空ホテル（札幌市）

受賞者：大賞 該当なし

優秀賞 株式会社天間農産本舗（富良野市） 賞金 50 万円

地域貢献賞 有限会社ブルーム（音更町） 賞金 30 万円

特別賞（都市近郊型農業推進）

株式会社フラワーファーム大花園（札幌市） 賞金 30 万円

チャレンジ賞 株式会社へその国から（富良野市） 賞金 20 万円

【継続 2：事業概要】

事業名 農業経営サポート

1. ギャラリー農窓の運営（総合的相談窓口事業）

農業者が抱える諸問題を解消するための総合的相談窓口として「ギャラリー農窓」の運営を行い、農業者と異業種企業、一般市民などとの有機的な交流機会を創出するため、下記の活動を実施した。

また、国や市町村、関連団体の持つ農業経営に資する情報の集積、整理を行い、適切に案内することで農業経営の支援を行った。

(1) 異業種マッチング

新規事業や商品開発を図る農業者と専門的なスキルを有する異業種企業とのマッチングにより、農業者の 6 次産業化に向けた活動、農畜産物・農産加工品の販売ルート開拓、農畜産物の付加価値向上に関する活動の支援を行った。

① 地域農業の 6 次産業化など付加価値向上に関する活動

ア) 経済産業省の新事業活動促進支援補助金（農商工等連携対策支援事業）における事業成果報告書作成等のフォローアップ（新篠津村：有限会社大塚ファーム）

イ) 農林水産省の 6 次産業総合推進地域支援事業（新商品開発、販路開拓支援事業関係）における事業申請書、事業成果報告書作成等のフォローアップ（有限会社浅野農場：当別町、有限会社大塚ファーム：新篠津村）

② 農畜産物、農産加工品の販売ルート開拓

新たな加工品開発に対するアドバイスや新規販売ルートの紹介など

③ 法人化等農業経営相談

(2) 農業法人求人サポート

求職者や就農希望者に対し、農業法人が必要とするスキルを持った人材の求人情報を発信した。

ア) 有効求人数： 7人（平成27年3月31日現在の求人数）

イ) 常用求人数：11人（平成26年度の常用求人総数）※厚生労働省への報告数値

また、本業務に必要な法定講習を札幌事務所在籍職員1名が受講した。（職業紹介責任者講習
平成26年7月10日）

2. 北海道農業法人協会事務局事業

北海道農業法人協会の運営に係る業務について、以下のとおり実施した。

ア) 入退会手続き

イ) 会計処理

ウ) 会議の運営補助

エ) セミナー・研修事業の運営補助

オ) 連携推進活動（道内各地の農業者組織との連携、公益社団法人日本農業法人協会との連携、
中間管理事業関係機関・団体連携協力会議等）

3. 事務所スペース賃貸及び事業運営支援事業

生産者及び農業関連事業者等の販促活動や新規事業のため、北海道農業法人協会と連携し、生産者に事務所スペース及び事務機器等の共用提供や、事業運営支援等を行った。

【他1：事業概要】

事業名：HAL 認証農産物制度の運営、受託販売

1. HAL 認証農産物制度の運営、認証

北海道農業の特性を生かした「クリーン農業」をベースとして、消費者が求める「安全、安心」に応え、また、環境負荷低減や農業経営リスクの管理を徹底するために、農産物生産に関する統一基準「HAL 認証農産物」認証制度を運営した。

(1) 生産者に対する指導、認証検査の実施

参加生産者全戸を対象に適時実施

(2) 生産者交流

ア) HAL 認証馬鈴薯部会産地視察交流会

日時：平成26年7月16日（水）、17日（木）

場所：倶知安町

イ) HAL 認証玉葱部会産地視察交流会

日時：平成26年8月4日（月）、5日（火）

場所：富良野市、新篠津村、由仁町

(3) 認証生産者等を対象とした全道研修会の実施

日時：平成 27 年 1 月 28 日（水）

場所：ホテルニューオータニイン札幌（札幌市）

参加者：117 名

(4) HAL 認証農産物生産者数（地域別）

地域	市町村	生産者数
空知	岩見沢市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町	15 名
石狩	千歳市、石狩市、当別町、新篠津村	13 名
後志	蘭越町、倶知安町	12 名
胆振	安平町、むかわ町	2 名、1 団体
上川	富良野市、中富良野町	35 名
留萌	苫前町	1 名、1 団体
オホーツク	北見市	4 名
十勝	帯広市、音更町、士幌町、新得町、芽室町、幕別町、中札内村、更別村	28 名、1 団体
合計	25 市町村	110 名、3 団体

2. HAL 認証農産物の受託販売

認証制度に基づき生産された農産物及び農産加工品等を「HAL 認証農産物ブランド」で流通小売事業者へ受託販売を実施した。

また、流通小売業者や消費者等に対して、HAL 認証農産物及び農産加工品等の理解を深めてもらうことを目的に事業趣旨の訪問説明・販売促進活動や産地視察等を実施した。

(1) 販売促進活動及び産地視察等

流通小売事業者と生産者との交流活動として以下を実施した。

ア) イオン北海道主催 農業体験学習「エコ農業体験プロジェクト」協力

日時：平成 26 年 9 月 6 日（土）

場所：石狩市

参加者：イオンチアーズクラブ会員 35 名

イ) 流通小売各社に対する訪問説明や産地視察等（適時）

ウ) HAL 認証農産物生産者による販促活動及び視察研修会

・販促活動及び視察研修

日時：平成 26 年 12 月 15 日（月）～17 日（水）

場所：沖縄県（那覇市・石垣市）

エ) 輸出関連活動

・マレーシアにおける北海道農産物の試験販売及び海外視察研修会
(HAL 認証農産物生産者参加)

日時：平成 27 年 1 月 12～15 日

場所：クアラルンプール市内の大型店 2 店舗

- ・インドネシアに向けた輸出試験及び北海道農産物の PR

日時：平成 26 年 10 月～平成 27 年 5 月

- ・ハラール認証商品開発及びハラール認証取得の促進を目的として、国内食品メーカーと共同で研究会を設置

参加企業及び団体数：15 件

(2) HAL 認証農産物取扱実績（主な品目）

分類	品目	第 13 期実績	第 13 期計画
青果物	玉葱	6,574 t	7,800 t
	馬鈴薯	2,426 t	2,730 t
	南瓜	524 t	530 t
	人参	164 t	300 t
	スイートコーン	115 t	115 t
	ごぼう	5 t	35 t
	計	9,808 t	11,510 t
穀類	小麦	1,091 t	1,290 t
	大豆	803 t	795 t
	蕎麦	312 t	299 t
	米	54 t	150 t
	飼料用米	360 t	200 t
	計	2,620 t	2,734 t
加工商品	冷凍カット南瓜	206,000 袋	200,000 袋
	北海道産小麦パスタ	81,000 袋	100,000 袋
季節商品	小玉ずいか	20,700 玉	15,000 玉
	加工用ごぼう	5 t	35 t
	アスパラガス	4 t	7 t
	ハロウィンかぼちゃ	3,300 玉	3,000 玉

※第 13 期事業計画書では計画数量の単位を重量としていたが、実績数量では一部品目について商品数で表記した。

【財団組織運営】

1. 理事会、評議員会及び監事監査の開催

(1) 理事会

第13期第1回理事会（平成26年8月27日）

第13期第2回理事会（平成27年1月30日）

第13期第3回理事会（平成27年6月22日）

第13期第4回理事会（平成27年6月29日）

(2) 評議員会

第13期定時評議員会（平成26年9月18日）

第13期第1回臨時評議員会（平成27年6月22日）

(3) 監事監査

監事監査（平成26年8月27日）

以上